

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,225,374	5,386,728	7,941,951
経常利益 (千円)	457,684	150,269	470,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	297,457	92,995	280,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,481	64,444	315,813
純資産額 (千円)	10,715,328	10,644,373	10,693,641
総資産額 (千円)	21,721,947	21,706,386	21,816,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.77	9.00	27.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	49.0	49.0

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.37	17.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、熊本地震の影響による第2四半期までの落ち込みや9月に昨年のような大型連休がなかったこともあり、九州の遊園地、ホテル、ゴルフ場の利用者数が減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,386,728千円（前年同期比13.5%減）となりました。

損益面につきましても、さまざまな分野において経費の見直しを進めてまいりましたが、売上高減少の影響が大きく営業利益は166,588千円（前年同期比65.4%減）、経常利益は150,269千円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,995千円（前年同期比68.7%減）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	5,386,728	6,225,374	838,645	13.5
営業利益	166,588	481,722	315,134	65.4
経常利益	150,269	457,684	307,414	67.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,995	297,457	204,461	68.7

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

遊園地セグメント

九州の遊園地では、好天に恵まれた夏休み期間はプール入場者数が過去10年間で最高になるなど順調に推移しましたが、熊本地震の影響による第2四半期までの落ち込みや9月に昨年のような大型連休がなかったことに加え悪天候も重なったため、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

北海道の遊園地では、ゴールデンウィーク期間や8月が悪天候であったため低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比661,196千円減収（18.7%）の2,875,211千円となり、セグメント利益は前年同期比227,170千円減益（42.7%）の304,348千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、熊本地震による第2四半期までの落ち込みに加え、韓国での会員権販売が低調に推移したことから、当セグメントの売上高は前年同期比64,234千円減収（8.6%）の684,470千円となり、セグメント損失は30,639千円（前年同期はセグメント利益6,675千円）となりました。

ホテルセグメント

九州のホテルでは、夏休み以降は行政主導による観光復興キャンペーン「九州ふっこう割」の実施の効果もあり宿泊部門は順調に推移したものの、熊本地震による第2四半期までの落ち込みと婚礼組数が減少したため低調に推移しました。

北海道のホテルでは、特に宿泊及び宴会が好調であったため売上高は前年実績を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比136,466千円減収（8.1%）の1,551,581千円となり、セグメント利益は前年同期比46,067千円減益（55.0%）の37,758千円となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸収入の減少により、売上高は1,256千円減収（1.1%）の112,261千円となり、セグメント利益は前年同期比2,311千円増益（+3.4%）の70,741千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、土木工事の受注が好調に推移し、売上高は前年同期比24,508千円増収（+17.7%）の163,204千円となり、セグメント利益は前年同期比5,620千円増益（+38.8%）の20,102千円となりました。

（注）セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記全てのセグメント利益合計402,312千

円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む調整額235,724千円を差し引いた166,588千円が当第3四半期連結累計期間の営業利益となります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、638,403千円（前連結会計年度末比40,735千円減少）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金で19,926千円増加したものの、現金及び預金で88,619千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,067,982千円（前連結会計年度末比69,557千円減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物で64,879千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,065,101千円（前連結会計年度末比496,822千円減少）となりました。主な要因は短期借入金で216,273千円、未払法人税等で133,916千円、未払金で115,501千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,996,911千円（前連結会計年度末比435,798千円増加）となりました。主な要因は長期預り金で59,500千円減少したものの、長期借入金で519,293千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,644,373千円（前連結会計年度末比49,267千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で20,715千円、その他有価証券評価差額金で28,551千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,900	103,359	-
単元未満株式	普通株式 1,583	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,597	193,977
受取手形及び売掛金	190,647	210,574
商品及び製品	39,748	36,816
原材料及び貯蔵品	60,443	52,798
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	18,386	27,696
その他	83,888	113,988
貸倒引当金	3,704	4,578
流動資産合計	679,138	638,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,211,735	4,146,855
機械装置及び運搬具(純額)	606,924	607,811
土地	15,065,615	15,061,445
その他(純額)	196,298	216,369
有形固定資産合計	20,080,573	20,032,482
無形固定資産		
その他	227,276	235,532
無形固定資産合計	227,276	235,532
投資その他の資産		
投資有価証券	357,113	313,445
繰延税金資産	302,944	303,626
その他	170,732	183,996
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	829,689	799,967
固定資産合計	21,137,539	21,067,982
資産合計	21,816,678	21,706,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,270	65,546
営業未払金	103,916	107,235
短期借入金	3,649,500	3,433,227
未払金	384,251	268,750
未払法人税等	141,593	7,676
賞与引当金	-	39,833
その他	188,393	142,831
流動負債合計	4,561,924	4,065,101
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,218,138	3,737,431
長期預り金	3,007,442	2,947,942
退職給付に係る負債	7,543	7,906
その他	227,988	203,630
固定負債合計	6,561,112	6,996,911
負債合計	11,123,037	11,062,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,660,530	1,639,814
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,605,432	10,584,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,208	59,656
その他の包括利益累計額合計	88,208	59,656
純資産合計	10,693,641	10,644,373
負債純資産合計	21,816,678	21,706,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,225,374	5,386,728
売上原価	5,300,140	4,776,218
売上総利益	925,234	610,510
販売費及び一般管理費	443,511	443,922
営業利益	481,722	166,588
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	4,541	4,620
受取賃貸料	2,894	3,580
受取保険金	1,343	10,670
補助金収入	10,642	-
雑収入	4,548	7,618
営業外収益合計	24,000	26,507
営業外費用		
支払利息	46,864	42,035
雑損失	1,174	789
営業外費用合計	48,038	42,825
経常利益	457,684	150,269
特別利益		
固定資産売却益	945	7,840
受取保険金	-	7,538
特別利益合計	945	15,378
特別損失		
固定資産除売却損	2,532	2,682
固定資産圧縮損	-	7,010
投資有価証券売却損	-	125
特別損失合計	2,532	9,817
税金等調整前四半期純利益	456,097	155,830
法人税、住民税及び事業税	174,250	66,460
法人税等調整額	15,610	3,626
法人税等合計	158,639	62,834
四半期純利益	297,457	92,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,457	92,995

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	297,457	92,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,024	28,551
その他の包括利益合計	40,024	28,551
四半期包括利益	337,481	64,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,481	64,444
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準の変更等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ゴルフ会員権購入資金	1,819千円	593千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	314,976千円	317,812千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,536,407	748,705	1,688,047	113,517	138,696	6,225,374	-	6,225,374
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,670	8,446	19,239	6,512	5,792	43,661	43,661	-
計	3,540,078	757,151	1,707,286	120,030	144,489	6,269,035	43,661	6,225,374
セグメント利益又は損失()	531,519	6,675	83,826	68,430	14,482	704,933	223,211	481,722

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 223,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,875,211	684,470	1,551,581	112,261	163,204	5,386,728	-	5,386,728
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,477	8,125	19,269	8,513	7,380	46,766	46,766	-
計	2,878,689	692,595	1,570,851	120,774	170,585	5,433,495	46,766	5,386,728
セグメント利益又は損失()	304,348	30,639	37,758	70,741	20,102	402,312	235,724	166,588

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.77円	9.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	297,457	92,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	297,457	92,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 31,012,290円

1株当たりの金額 3円

基準日 平成28年6月30日

効力発生日 平成28年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。